



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 東北銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8349

本社所在都道府県

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

岩手県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 浅沼 新  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長

TEL (019) 651-6161

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	13,857	2.4	1,766	17.0	910	47.5
16 年 3 月期	14,204	2.9	1,510	5.4	617	0.7

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17 年 3 月期	12.10	-	4.8	87.3	575,999
16 年 3 月期	8.09	-	3.3	89.3	570,650

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 75,193,984 株 16 年 3 月期 76,247,950 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	375	41.2	1.9
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	378	61.3	2.0

#### (3) 財政状態

(注) 17 年 3 月期の単体自己資本比率は、速報値であります。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	615,541	19,752	3.2	263.09	7.56
16 年 3 月期	609,739	18,534	3.0	246.12	7.37

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 75,077,969 株 16 年 3 月期 75,304,938 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 322,031 株

16 年 3 月期 95,062 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,000	700	400	2.50	-	-
通 期	14,000	1,700	950	-	2.50	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 65 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	22,925	22,509	416
現金	19,476	15,793	3,683
預け金	3,448	6,716	3,268
コ ー ル ー	23,268	22,000	1,268
買入金	500	0	500
商品有価証券	31	65	34
商 品 国 債	31	65	34
有 価 証 券	99,836	95,404	4,432
国 債	48,450	37,709	10,741
地 方 債	2,631	1,116	1,515
社 債	36,907	46,929	10,022
株 式 債	3,179	2,747	432
そ の 他 の 証 券	8,666	6,902	1,764
貸 出 金	446,180	454,338	8,158
割 引 手 形	7,339	9,166	1,827
手 形 貸 付	69,357	76,239	6,882
証 書 貸 付	320,840	335,021	14,181
当 座 貸 越	48,642	33,911	14,731
外 国 為 替	124	112	12
外 国 他 店 預 け	117	91	26
取 立 外 国 為 替	6	19	13
そ の 他 資 産	1,870	1,747	123
前 払 費 用	8	8	0
未 収 収 益	591	580	11
金 融 派 生 商 品	1	23	22
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	0	0	0
そ の 他 の 資 産	1,268	1,133	135
動 産 不 動 産	8,689	8,804	115
土 地 建 物 動 産	8,597	8,676	79
建 設 仮 払 金	8	-	8
保 証 金 権 利 金	83	128	45
繰 延 税 金 資 産	5,076	5,569	493
支 払 承 諾 見 返	11,765	13,491	1,726
貸 倒 引 当 金	4,728	14,303	9,575
資 産 の 部 合 計	615,541	609,739	5,802

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(負債の部)			
預 金	575,999	570,650	5,349
当座預金	10,930	9,302	1,628
普通預金	192,094	181,977	10,117
貯蓄預金	9,649	9,683	34
通知預金	1,423	896	527
定期預金	325,684	326,236	552
定期積金	20,415	22,202	1,787
その他の預金	15,802	20,352	4,550
借入金	1,500	1,500	0
社債	1,500	1,500	0
その他の負債	1,200	700	500
未払法人税等	1,812	1,479	333
未払費用	628	154	474
前受収益	235	268	33
給付補てん備	486	485	1
金融派生商品	27	30	3
その他の負債	24	125	101
退職給付引当金	409	415	6
再評価に係る繰延税金負債	2,308	2,164	144
支払承諾	1,203	1,218	15
負債の部合計	11,765	13,491	1,726
(資本の部)			
資本金	595,789	591,205	4,584
資本剰余金	6,000	6,000	0
資本準備金	3,938	3,938	0
その他資本剰余金	3,938	3,938	0
自己株式処分差益	0	0	0
利益剰余金	0	0	0
利益準備金	7,177	6,620	557
任意積立金	1,737	1,662	75
退職慰労積立金	4,244	4,199	45
別途積立金	81	85	4
当期末処分利益	4,163	4,113	50
土地再評価差額	1,195	759	436
その他有価証券評価差額	1,775	1,798	23
自己株式	930	197	733
自己株式	68	19	49
資本の部合計	19,752	18,534	1,218
負債及び資本の部合計	615,541	609,739	5,802

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	13,857	14,204	347
資 金 運 用 収 益	11,568	11,817	249
貸 出 金 利 息	10,607	10,910	303
有 価 証 券 利 息 配 当 金	889	854	35
コ ー ル ロ ー ン 利 息	27	21	6
預 け 金 利 息	36	30	6
そ の 他 の 受 入 利 息	6	1	5
役 務 取 引 等 収 益	1,862	1,747	115
受 入 為 替 手 数 料	759	789	30
そ の 他 の 役 務 収 益	1,102	958	144
そ の 他 業 務 収 益	140	412	272
外 国 為 替 売 買 益	26	14	12
商 品 有 価 証 券 売 買 益	2	-	2
国 債 等 債 券 売 却 益	111	398	287
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	287	226	61
株 式 等 売 却 益	83	56	27
そ の 他 の 経 常 収 益	203	170	33
経 常 費 用	12,091	12,694	603
資 金 調 達 費 用	331	344	13
預 金 利 息	236	274	38
借 用 金 利 息	34	32	2
社 債 利 息	7	7	0
そ の 他 の 支 払 利 息	52	30	22
役 務 取 引 等 費 用	933	884	49
支 払 為 替 手 数 料	130	134	4
そ の 他 の 役 務 費 用	803	749	54
そ の 他 業 務 費 用	63	143	80
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	1	1
国 債 等 債 券 売 却 損	61	141	80
国 債 等 債 券 償 還 損	2	-	2
営 業 経 費	9,670	9,675	5
そ の 他 経 常 費 用	1,091	1,647	556
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	94	1,317	1,223
貸 出 金 償 却	902	49	853
株 式 等 売 却 損	9	2	7
株 式 等 償 却	33	71	38
そ の 他 の 経 常 費 用	51	205	154
経 常 利 益	1,766	1,510	256

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
特 別 利 益	59	1	58
償 却 債 権 取 立 益	59	1	58
特 別 損 失	184	132	52
動 産 不 動 産 処 分 損	32	43	11
そ の 他 の 特 別 損 失	151	89	62
税 引 前 当 期 純 利 益	1,641	1,378	263
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	677	241	436
法 人 税 等 調 整 額	53	519	466
当 期 純 利 益	910	617	293
前 期 繰 越 利 益	452	489	37
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	34	89	55
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	22	-	22
自 己 株 式 消 却 額	-	209	209
中 間 配 当 額	187	190	3
利 益 準 備 金 積 立 額	37	38	1
当 期 未 処 分 利 益	1,195	759	436

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	1,195	759	436
利 益 処 分 額	575	306	269
利 益 準 備 金	38	38	0
配 当 金 (1株につき2円50銭)	187	188	1
任 意 積 立 金	350	80	270
退 職 慰 労 積 立 金	50	30	20
別 途 積 立 金	300	50	250
次 期 繰 越 利 益	619	452	167

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～30年
動 産	3年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く。）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,004百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込

額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（693百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうち、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 追 加 情 報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 子会社の株式総額 0百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,058百万円、延滞債権額は 16,388百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 196百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,327百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 25,970 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,339 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,019 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,228 百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券 37,859 百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 0 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,388 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 127,510 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 0 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 0 百万円であります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,582 百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額

8,369 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額

537 百万円

(当事業年度圧縮記帳額

- 百万円)

13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

14. 社債は、劣後特約付社債であります。

15. 会社が発行する株式の総数

普通株式

100,000 千株

発行済株式総数

普通株式

75,400 千株

16. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、930 百万円であります。

## 17. 会社が保有する自己株式の数

普通株式	322,031株
------	----------

18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	33百万円
------------------------	-------

## (損益計算書関係)

その他の特別損失は、当行の自己査定基準書改定による所有土地の評価損82百万円及び電話加入権償却額34百万円、役員退職金34百万円であります。

## (リース関係取引)

リース取引については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 前事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,076百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	904百万円
減価償却損金算入限度超過額	403百万円
有価証券償却否認額	219百万円
その他	322百万円
繰延税金資産小計	5,926百万円
評価性引当額	286百万円
繰延税金資産合計	5,639百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	562百万円
繰延税金負債合計	562百万円
繰延税金資産の純額	5,076百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.2%
評価性引当額の増減	5.2%
その他	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当行は、平成17年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月16日を払込期日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。その概要は次のとおりです。

- 1 発行総額 1,500,000,000 円
- 2 発行価額 本社債額面100円につき金100円。ただし、本新株予約権は無償とする。
- 3 利率 本社債には利息を付さない。
- 4 償還期限 平成19年5月16日
- 5 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
  - イ．種類 当行普通株式
  - ロ．数 本新株予約権の行使を請求すること(以下「行使請求」という。)により当行が当行普通株式を新たに発行またはこれに代えて当行の有する当行普通株式を移転(以下当行普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記7ロ．記載の転換価額(ただし、下記7ハ．または二．によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 6 新株予約権の総数 30個
- 7 新株予約権の行使に際して払い込むべき額
  - イ．本社債の発行価額と同額とする。
  - ロ．本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初307円とする。
- ハ．転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。

なお、時価算定期間内に、本項二．で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当行が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が154円(以下「下限転換価額」という。ただし、本項二．による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が461円(以下「上限転換価額」という。ただし、本項二．による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。
- ニ．転換価額の調整

当行は、本新株予約権付社債の発行後、当行が当行普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当行普通株式を発行または処分する場合(ただし、当行普通株式に転換される証券もしくは転換でき

る証券または当行普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当行の発行済普通株式数から、当行の有する当行普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当行は、当行普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当行普通株式に転換されるもしくは転換できる証券または当行普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われる場合等にも転換価額を適宜調整する。

なお、本号における「時価」とは、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当行普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいう。

#### 8 新株予約権の行使期間

平成 17 年 5 月 17 日から平成 19 年 5 月 15 日まで。

#### 9 新株予約権の行使の条件

当行が本社債を繰上償還する場合または当行が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当行が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券（登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、当行の定める請求書）が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

#### 10 資金の使途

払込金額の総額 1,500 百万円から発行諸費用の概算額 13 百万円を差し引いた手取概算額 1,487 百万円は、運転資金に充当する予定であります。

役員の変動(平成17年6月24日付)

1. 代表者の変動

該当ありません

2. その他役員の變動

(1) 新任監査役候補

野村 弘 非常勤監査役に就任予定

(注)すでに監査役として選任しております杉本 順作及び中野 士郎と新任監査役候補の野村 弘が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(2) 退任予定監査役

岩 館 正 (現 非常勤監査役)

以上

## 経 歴 書

氏 名                    の   むら   ひろし  
                             野   村   弘  
生年月日                昭和16年5月21日生  
出身地                    岩手県

### ( 学 歴 )

昭和40年 3月            中央大学法学部卒業

### ( 略 歴 )

昭和43年 4月            弁護士登録  
昭和49年 4月            野村法律事務所開設  
平成 5年 4月            岩手県弁護士会会長  
平成16年11月           岩手県選挙管理委員会委員長

以 上

平成16年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

## 【 目 次 】

## 平成16年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. R O E	単	4
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出比率	単	8
6. 預金、貸出金の状況	単	8
7. 有価証券の評価損益		
(1)有価証券の評価基準	単・連	9
(2)評価損益	単・連	9
平成16年度決算のハイライト	単・連	10

## 平成16年度決算の概況

1. 損益状況  
【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業 務 粗 利 益	12,241	364	12,605
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,193	156	12,349
国内業務粗利益	12,128	442	12,570
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,080	189	12,269
資 金 利 益	11,151	257	11,408
役 務 取 引 等 利 益	926	64	862
そ の 他 業 務 利 益	50	249	299
(うち国債等債券損益)	48	252	300
国際業務粗利益	113	78	35
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	113	34	79
資 金 利 益	84	20	64
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	26	55	29
(うち国債等債券損益)	0	43	43
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	9,670	5	9,675
人 件 費	4,898	6	4,904
物 件 費	4,300	14	4,314
税 金	472	16	456
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,570	360	2,930
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,523	151	2,674
一般貸倒引当金繰入額	901	251	650
業 務 純 益	3,472	109	3,581
うち国債等債券損益(5勘定戻)	47	209	256
臨 時 損 益	1,705	366	2,071
不良債権処理額	1,899	284	2,183
貸 出 金 償 却	902	853	49
個別貸倒引当金純繰入額	995	973	1,968
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	1	164	165
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	998	534	1,532
株 式 等 関 係 損 益	40	57	17
株 式 等 売 却 益	83	27	56
株 式 等 売 却 損	9	7	2
株 式 等 償 却	33	38	71
そ の 他 臨 時 損 益	151	22	129
経 常 利 益	1,766	256	1,510
特 別 損 益	124	7	131
うち動産不動産処分損益	32	11	43
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	32	11	43
税 引 前 当 期 純 利 益	1,641	263	1,378
法人税、住民税及び事業税	677	436	241
法 人 税 等 調 整 額	53	466	519
当 期 純 利 益	910	293	617

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
連結粗利益	13,090	388	13,478
資金利益	11,324	210	11,534
役務取引等利益	1,382	4	1,386
その他業務利益	383	174	557
営業経費	10,022	9	10,031
貸倒償却引当費用	1,444	214	1,658
貸出金償却	936	825	111
個別貸倒引当金繰入額	1,109	1,050	2,159
一般貸倒引当金繰入額	601	11	612
株式等関係損益	40	64	24
その他	158	281	123
経常利益	1,822	182	1,640
特別利益	59	57	2
特別損失	187	55	132
税金等調整前当期純利益	1,694	184	1,510
法人税、住民税及び事業税	806	469	337
法人税等調整額	30	510	480
少数株主利益	34	32	66
当期純利益	883	257	626

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,668	390	4,058
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,570	360	2,930
職員一人当り(千円)	4,542	350	4,892
(2)業務純益	3,472	109	3,581
職員一人当り(千円)	6,135	157	5,978

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利 鞘 【単体】

全 体

(単位：%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.03	0.05	2.08
貸出金利回 (C)	2.42	0.05	2.47
有価証券利回	0.85	0.03	0.88
資金調達原価 (B)	1.75	0.03	1.78
預金債券等原価 (D)	1.74	0.04	1.78
預金等利回	0.04	0.00	0.04
経費率	1.70	0.03	1.73
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.68	0.01	0.69
総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.02	0.30

国内部門

(単位：%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.00	0.07	2.07
貸出金利回	2.42	0.05	2.47
有価証券利回	0.82	0.04	0.86
資金調達原価 (B)	1.73	0.03	1.76
預金等利回	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.04	0.31

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	47	209	256
売却益	111	287	398
償還益	-	-	-
売却損	61	80	141
償還損	2	2	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	40	57	17
売却益	83	27	56
売却損	9	7	2
償却	33	38	71

## 5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	17年3月末 [速報値]		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	
(1)自己資本比率	7.56%	0.16%	0.19%	7.40%
(2)基本的項目	16,858	298	508	16,560
(3)補完的項目	4,881	527	419	5,408
(イ)うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,340	17	17	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	500	500	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,690	228	90	21,918
(6)リスクアセット	286,808	9,264	5,958	296,072

【連結】

（単位：百万円）

	17年3月末 [速報値]		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	
(1)自己資本比率	8.25%	0.31%	0.31%	7.94%
(2)基本的項目	18,820	362	505	18,458
(3)補完的項目	5,240	193	167	5,433
(イ)うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,340	17	17	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	500	500	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	24,010	168	337	23,842
(6)リスクアセット	290,764	9,349	7,254	300,113

## 6. ROE【単体】

（単位：%）

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.42	2.26	15.68
業務純益ベース	18.13	1.03	19.16
当期純利益ベース	4.75	1.45	3.30

## 貸出金等の状況

当行は平成16年9月より部分直接償却を実施しております。

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,058	439	6,083	2,497	8,141
	延滞債権額	16,388	135	5,644	16,523	22,032
	3カ月以上延滞債権額	196	122	18	318	214
	貸出条件緩和債権額	7,327	1,225	686	8,552	8,013
	合計	25,970	1,922	12,432	27,892	38,402

貸出金残高(未残)	446,180	6,791	8,158	439,389	454,338
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.46	0.10	1.33	0.56	1.79
	延滞債権額	3.67	0.09	1.17	3.76	4.84
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.00	0.07	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.64	0.30	0.12	1.94	1.76
	合計	5.82	0.52	2.63	6.34	8.45

## 【連結】

(単位：百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,221	337	6,001	2,558	8,222
	延滞債権額	16,759	129	5,664	16,888	22,423
	3カ月以上延滞債権額	203	129	43	332	246
	貸出条件緩和債権額	7,327	1,225	686	8,552	8,013
	合計	26,512	1,819	12,394	28,331	38,906

貸出金残高(未残)	442,711	6,836	9,189	435,875	451,900
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50	0.08	1.31	0.58	1.81
	延滞債権額	3.78	0.09	1.18	3.87	4.96
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.01	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.65	0.31	0.12	1.96	1.77
	合計	5.98	0.51	2.62	6.49	8.60

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
貸倒引当金	4,728	647	5,375	14,303
一般貸倒引当金	841	1,046	1,887	1,742
個別貸倒引当金	3,886	399	3,487	12,560
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
貸倒引当金	5,494	664	6,158	14,804
一般貸倒引当金	1,199	1,044	2,243	1,849
個別貸倒引当金	4,294	379	3,915	12,954
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,532	365	7,167	16,043
危険債権	11,004	948	11,952	14,221
要管理債権	7,524	1,347	8,871	8,228
小計(A)	26,061	1,930	27,991	38,493
正常債権	432,358	7,839	424,519	429,809
合計(B)	458,419	5,908	452,511	468,303

(単位：%)

開示債権比率(A)/(B)	5.68	0.50	2.53	6.18	8.21
---------------	------	------	------	------	------

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況(17年3月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,532	7,532	1,102	100.00%
危険債権	11,004	10,323	2,163	93.81%
要管理債権	7,524	6,096	911	81.02%
小計	26,061	23,951	4,177	91.91%
正常債権	432,358			
合計	458,419			

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係  
【単体】

(単位: 百万円)

自己査定分類債権 (対象: 総与信)					金融再生法開示債権 (対象: 与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象: 貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 2,111	508	1,603	- (37)	- (93)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,532 ( 保全額 7,532 ) ( 保全率 100% )	破綻先債権 2,058
実質破綻先 5,420	1,575	3,845	- (943)	- (27)		危険債権 11,004 ( 保全額 10,323 ) ( 保全率 93.81% )
破綻懸念先 11,004	4,803	5,519	681 (2,163)	引当率 76.048% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 7,524 ( 保全額 6,096 ) ( 保全率 81.02% )	
要 注 意 先	要管理先 12,208	3,651	8,557	引当率 17.923% (貸倒実績率 3年累計)		小計 26,061 ( 保全額 23,951 ) ( 保全率 91.91% )
	要管理先 以外の 要注意先 42,476	21,816	20,659	引当率 0.576% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 432,358	
	正常先 385,196	385,196		引当率 0.048% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 458,419	417,552	40,185	681 (3,145)	- (120)	合計 458,419	

- (注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額であります。  
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。  
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。  
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

## 5. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	446,180	6,791	8,158	439,389	454,338
製造業	28,563	1,651	6,748	30,214	35,311
農業	2,268	87	415	2,355	2,683
林業	230	8	75	222	305
漁業	896	42	359	854	1,255
鉱業	607	2	233	609	840
建設業	49,425	2,308	4,748	47,117	54,173
電気・ガス・熱供給・水道業	2,952	543	511	3,495	3,463
情報通信業	2,845	261	197	3,106	3,042
運輸業	7,623	251	534	7,874	8,157
卸売・小売業	55,250	608	1,515	55,858	56,765
金融・保険業	27,727	3,642	6,013	24,085	21,714
不動産業	43,166	1,676	2,792	41,490	40,374
各種サービス業	65,723	721	1,187	66,444	66,910
地方公共団体	32,378	4,561	788	27,817	31,590
その他	126,527	1,322	1,229	127,849	127,756

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
消費者ローン残高	102,950	758	2,075	102,192	100,875
住宅ローン残高	92,778	768	2,394	92,010	90,384
その他ローン残高	10,172	10	318	10,182	10,490

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
中小企業等貸出比率	88.15	1.82	1.52	89.97	89.67

## 6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
預金(未残)	575,999	6,980	5,349	569,019	570,650
(平残)	567,497	89	8,600	567,408	558,897
貸出金(未残)	446,180	6,791	8,158	439,389	454,338
(平残)	436,913	2,508	3,753	439,421	440,666

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	40	120	75	35	80	11	91
その他有価証券	1,439	1,156	1,573	133	283	999	715
株式	562	198	578	15	364	412	48
債券	872	1,015	916	44	143	511	654
その他	4	58	78	73	62	75	12
合計	1,480	1,277	1,649	168	203	1,010	807
株式	562	198	578	15	364	412	48
債券	928	1,067	972	44	139	517	656
その他	11	10	97	108	21	80	102

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

4. 平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、930百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	40	120	75	35	80	11	91
その他有価証券	1,440	1,157	1,573	133	283	999	715
株式	563	199	579	15	364	412	48
債券	872	1,015	916	44	143	511	654
その他	4	58	78	73	62	75	12
合計	1,480	1,277	1,649	168	203	1,011	807
株式	563	199	579	15	364	412	48
債券	928	1,067	972	44	139	517	656
その他	11	10	97	108	21	80	102

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

4. 平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、930百万円であります。

## 平成16年度決算のハイライト

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少により前期比3億47百万円の減収となりました。

コア業務純益は、資金需要の低迷から資金利益が減少し前期比1億51百万円減の25億23百万円となりました。

経常利益は経費の削減及び貸倒償却引当費用が減少したこと等から前期比2億56百万円増の17億66百万円となりました。

当期純利益は所有土地の評価損等があったものの、預り資産の増強により役員取引等収益が増加したほか、貸倒償却引当費用が当初予想を下回ったことなどから前期比2億93百万円増の9億10百万円となりました。

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
経常収益	13,857	347	14,204
業務粗利益	12,241	364	12,605
うち資金利益	11,236	236	11,472
うち役員取引等利益	928	65	863
経費	9,670	5	9,675
うち人件費	4,898	6	4,904
うち物件費	4,300	14	4,314
コア業務純益	2,523	151	2,674
一般貸倒引当金繰入額	901	251	650
業務純益	3,472	109	3,581
うち国債等債券損益	47	209	256
臨時損益	1,705	366	2,071
うち不良債権処理額	1,899	284	2,183
うち株式等関係損益	40	57	17
経常利益	1,766	256	1,510
特別損益	124	7	131
税引前当期純利益	1,641	263	1,378
法人税、住民税及び事業税	677	436	241
法人税等調整額	53	466	519
当期純利益	910	293	617

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金} - \text{国債等債券損益(5勘定戻)}$$

## 2. 損益予想

18年3月期は中期経営計画「ダッシュ」の最終年度であり、同計画の最終目標であるコア業務純益30億円の達成に向けた取組みを従来以上に強化してまいります。これにより当期を上回る経常収益を見込んでおります。ただし、貸出増による与信関連費用の増加について、保守的に見積もっていることから経常利益及び当期純利益は当期並となる見込みであります。

【単体】

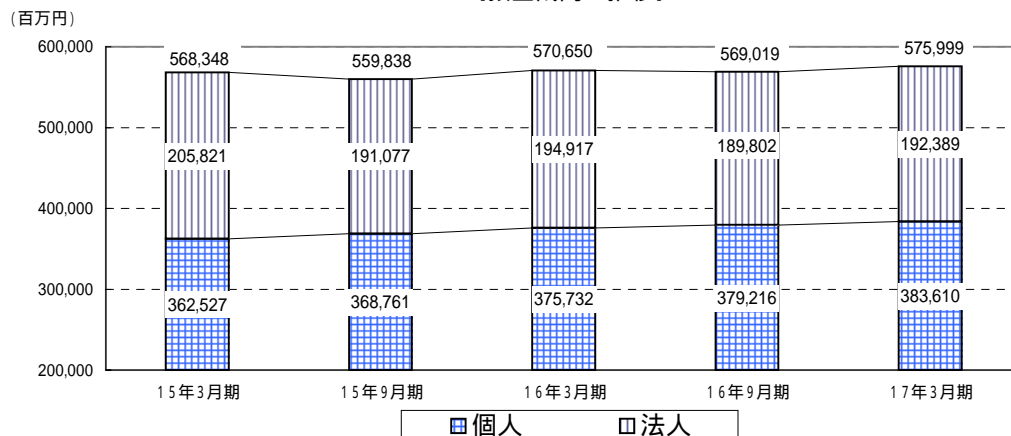
	17年3月期 業績予想	17年3月期実績	18年3月期 業績予想
経常収益	13,800	13,857	14,000
コア業務純益	-	2,523	3,000
経常利益	1,300	1,766	1,700
当期純利益	700	910	950

## 3. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 預金の状況

預金は前期比53億49百万円増加し5,759億99百万円となりました。特に個人預金は順調に推移し、前期比78億78百万円増加し3,836億10百万円となりました。

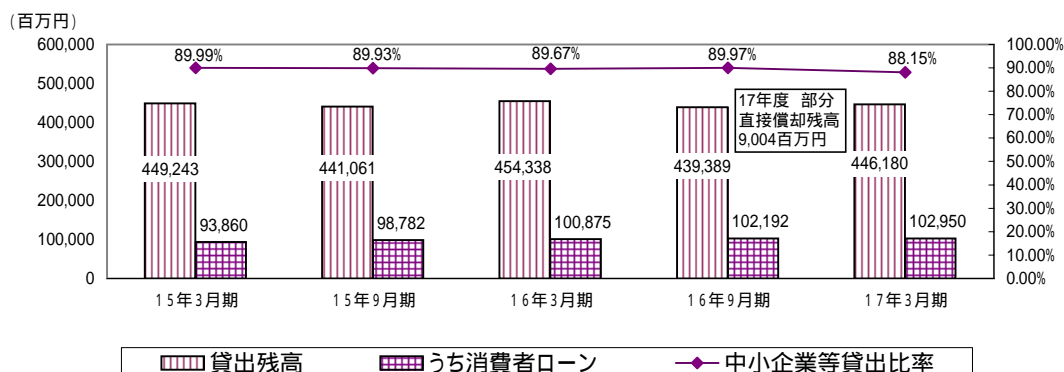
【預金残高の推移】



## (2) 貸出金の状況

貸出金残高全体では、部分直接償却実施の影響等により前期比81億58百万円減少の4,461億80百万円となりました。一方で消費者ローン残高は住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから前期比20億75百万円増加し1,029億50百万円となりました。中小企業等と地方公共団体への貸出比率は95.40%となっており、地域への資金供給に努めております。

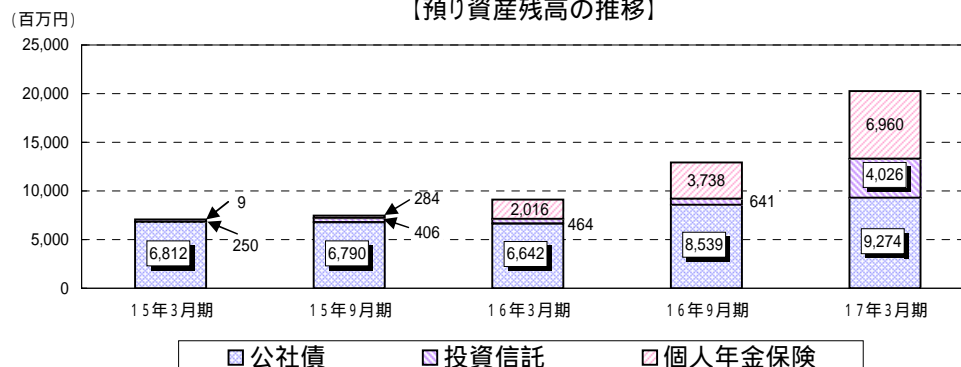
【貸出金残高の推移】



## (3) 個人預り資産残高

市場金利の低迷が続くなか個人年金保険や投資信託等の預り資産の増強に注力した結果、投資信託は前期比35億62百万円増加し40億26百万円、個人年金保険は前期比49億44百万円増加し69億60百万円となりました。

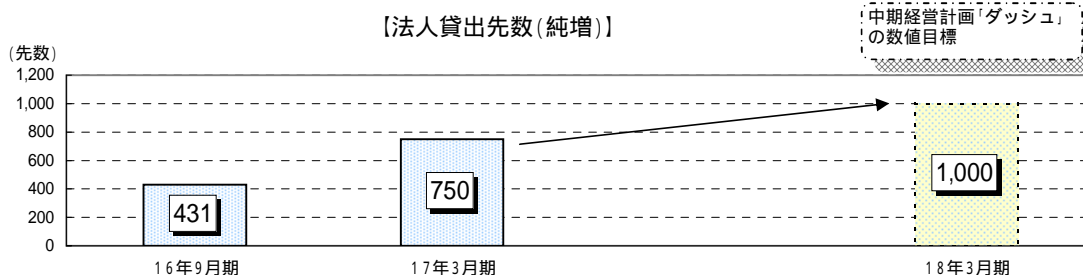
【預り資産残高の推移】



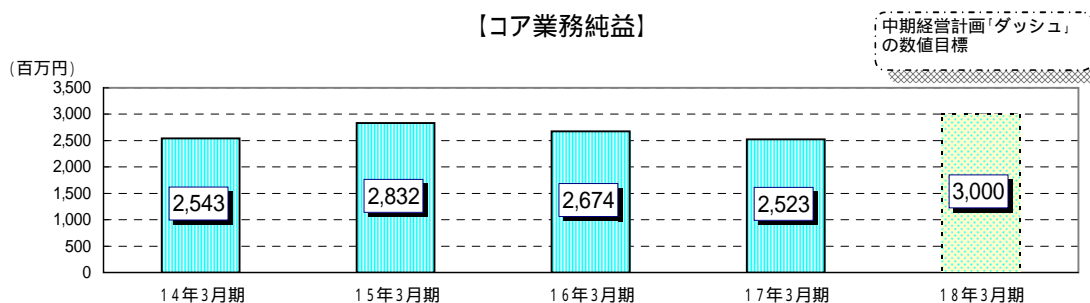
(注)個人年金保険は販売額の累計です。

#### 4. 経営数値目標【単体】

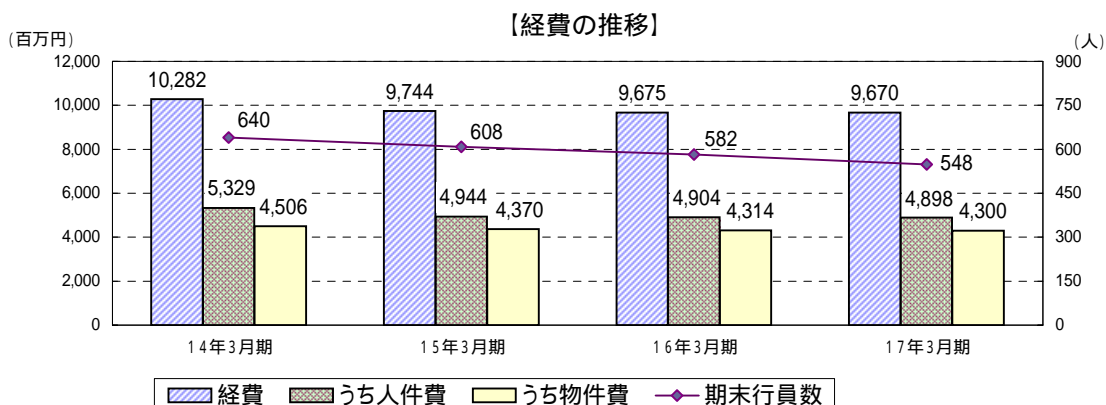
中期経営計画「ダッシュ」では地域経済の再生・活性化のためには個人事業主、中小企業等の支援が重要であるとらえ、2年間で新規法人等貸出先数1,000先の純増に取り組んでおりますが、当期末で750先の純増となっております。



銀行本来の業務による実質的な収益力を表す重要な指標の一つであるコア業務純益は、当期末で25億23百万円となっております。これについても「ダッシュ」の最終目標である30億円の達成に向け引き続き取組みを強化してまいります。



経費については、当期はATMの機能拡大に伴う償却費用が増加しましたが、全体的なコスト削減に努めた結果、前期をやや下回りました。今後も引き続き削減に努めてまいります。

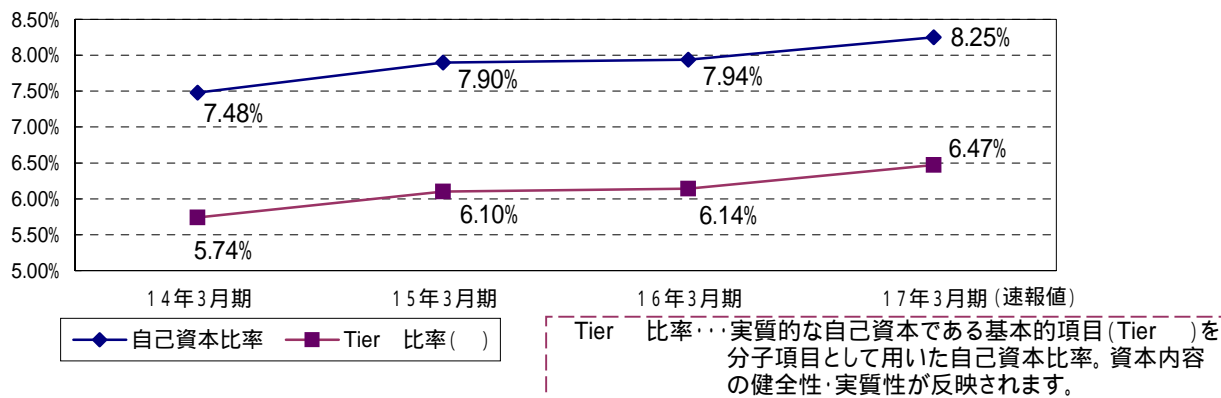


(注) 期末行員数は就業人員数です。

## 5. 自己資本比率の状況【連結】

連結自己資本比率(国内基準)は前期比0.31ポイント上昇し8.25%となりました。また、Tier 比率は0.33ポイント上昇し6.47%となりました。

【連結自己資本比率の推移】

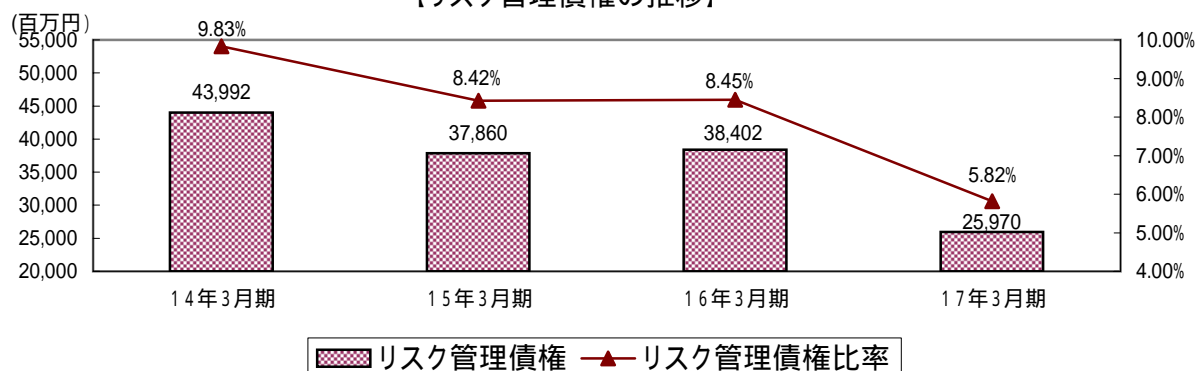


## 6. 不良債権の状況【単体】

## (1) リスク管理債権

当期より部分直接償却を実施しております。また、不良債権のオフバランス化や企業再生等の取組みにより前期比124億32百万円減少し259億70百万円となりました。なお、リスク管理債権比率は前期比2.63ポイント低下し5.82%となりました。

【リスク管理債権の推移】



## (2) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期比124億32百万円減少し260億61百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は前期比2.53ポイント低下し5.68%となりました。

【金融再生法開示債権の推移】

